

[1 1] 自動車部品工業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

国内販売の伸び悩み、海外生産の拡大による輸出の低水準等から国内生産台数は低迷し、今後急激な回復が見込めないことから、自動車部品工業においても今後の国内生産の大幅な増加は期待できない状況にある。

自動車部品メーカーにおいては受注量の伸び悩みと販売価格の低下により、売上げの大幅な増加は期待できず、また自動車メーカーの世界最適調達によるグローバルな競争激化の中で、厳しい経営は避けられない状況となっている。

このような厳しい経営環境の中で、自動車部品メーカーは全社挙げての合理化・効率化等によるコスト削減に努力しているものの、売上高の減少により収益構造が悪化しており、今後も引き続き一層の経営効率化等により企業体質を強化することが課題となっている。

(2) 企業業績

自動車部品メーカー72社()の平成11年度の通期業績見通しは、売上高が対前年比0.4%減、経常利益は20.2%増の減収増益となっている。

これは、自動車部品メーカー各社の徹底した合理化活動、設備投資の抑制、固定費の削減等により、売上げは前年度並み、利益面で改善することが期待されるものである。

表〔11〕-1 企業経営動向(72社単独ベース)

(単位:億円、%)

	9年度 実績	10年度 実績	11年度 見込
売上高	73,245	69,561	69,307
営業利益 (対売上高利益率)	2,357 (3.2)	1,640 (2.4)	- - - - - -
経常利益 (対売上高利益率)	2,651 (3.6)	1,834 (2.6)	2,204 (3.2)

(出所: (社)日本自動車部品工業会)

日本自動車部品工業会会員のうち自動車部品の売上高比率が50%以上の上場企業

2 . 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

通産省「機械統計」によると、平成11年度の自動車用部品（自動車部品、関連自動車部品、内燃機関電装品の合計56品目）の生産額は、57,268億円（対前年度同期比1.0%増）となった。

また、二輪車用部品（合計7品目）の生産額は、1,062億円（対前年度同期比1.9%増）となった。

表〔11〕-2 自動車部品の生産額

（単位：億円）

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
自動車用部品 56品目	61,692 (102.4)	56,718 (91.9)	57,268 (101.0)
二輪車用部品 7品目	1,108 (106.1)	1,042 (94.1)	1,062 (101.9)
合計	62,800 (102.4)	57,760 (91.9)	58,330 (101.0)

（出典：通産省「機械統計」）

国内需要動向

平成10年度の自動車部品の需要先出荷額の動向では、自動車メーカー向け組み付け部品が全体の7割弱（67.2%）を占めており、前年度から大きな変化はない。

（表〔11〕-3参照）

品目別出荷額では、全体の9割弱（88.7%）を部品が占め、残り1割（11.3%）が用品となっており、出荷額が多い品目は、車体部品が全体の25.6%、続いて駆動・伝導・操縦装置部品16.8%の順となっている。（表〔11〕-4参照）

表〔11〕-3 平成10年度需要先別出荷額実績（453社）

（単位：百万円、％）

区 分	金 額	構 成 比	対前年度比		
四 輪 車 計	12,464,319	96.7	94.2		
自 動 車	組付	国内	8,658,489	67.2	92.6
		海外	667,669	5.2	111.6
メ-カ-向け	補修	国内	402,228	3.1	91.7
		海外	23,436	0.2	100.8
車体メーカー向け			161,793	1.3	93.5
部販・共販向け			43,425	0.3	85.4
部品メ-カ-向け	国内	1,380,883	10.7	94.9	
	海外	212,880	1.7	120.9	
直接市場向け	国内	400,935	3.1	95.1	
	海外	512,581	4.0	94.4	
二 輪 車 計	420,541	3.3	98.8		
合 計	12,884,860	100.0	94.4		

（出典：日本自動車部品工業会）

表〔11〕-4 平成10年度品目別出荷額実績（453社）

（単位：百万円、％）

	出 荷 額	構 成 比	対前年度比	
部 品	エンジン部品	2,006,950	15.6	92.9
	電装・電子部品	1,101,262	8.5	96.0
	照明・計器類等電気・電子部品	1,892,648	14.7	97.0
	駆動・伝導・操縦装置部品	2,159,689	16.8	93.2
	懸架・制動装置部品	963,070	7.5	89.3
	車体部品	3,301,790	25.6	94.1
	部 品 計	11,425,409	88.7	93.9
用 品	ラジオ・ステレオ	531,465	4.1	105.2
	冷房装置及び暖房装置	664,095	5.2	85.4
	その他	263,891	2.0	107.4
	用 品 計	1,459,451	11.3	95.5
部 品・用 品 計	12,884,860	100.0	94.1	

（注）品目内訳は工業統計表の製品分類に準拠して分類

（出典：日本自動車部品工業会）

輸出入動向

自動車部品の輸出入状況を大蔵省「通関統計」で見ると、平成11年度の自動車部品の輸出額は33,455億円（対前年同期比3.6%増）となった。これは、自動車生産が好調であった北米や、生産が回復しつつあるアジア向けの輸出が増加したこと等によるものと思われる。

他方、自動車部品の輸入額は、3,555億円（対前年同期比3.4%減）となった。これは、自動車メーカーによる海外自動車部品メーカーからの調達や補修部品輸入の拡大といった動きは依然として変わらないものの、11年度においては、国内自動車生産の低迷の影響により、自動車部品に対する需要そのものが減少したためと考えられる。

在庫状況

自動車部品の在庫状況については、種類によっては若干の違いはあるものの自動車メーカーとの連携によるJIT（ジャスト・イン・タイム）システムの運営等により必要最低限の在庫水準で推移している。

設備能力・稼働率

最終需要先である自動車メーカーの生産動向の影響等に対し、自動車部品メーカーは設備の汎用化・集約化により設備稼働率を上げるよう取り組んでいるものの、引き続き設備余剰感は解消できない状況である。

コスト・価格動向

部品の生産数量の減少、販売価格の低下、部品点数の削減等により、依然として自動車部品メーカーの経営環境は厳しい状況にある。

このような状況下で、自動車部品メーカー各社は収益改善を図るため、引き続き経費節減等全社あげてのコスト削減運動を展開している。

(2) 今後の展望（中期需給見通し）

中期的に見ると、国内部品産業はグローバル化が一層進み、海外の部品メーカーの日本市場への参入機会が増加するものと考えられる。加えて、自動車メーカーの海外調達もますます進展することが予想され、部品メーカーは一層のコスト削減と技術力の強化に取り組んでいく必要に迫られている。

自動車部品の需要見通しについては、今後も国内自動車生産台数の大幅な増加が期待できないことから、厳しい状況が続くものと予測される。

3 . 設備投資動向

(1) 1 1 年度実績

1 1 年度設備投資実績額（工事ベース）は、3,610億円と前年度に比べ13.9%減少している（10年度 - 11年度共通回答ベース。表〔11〕 - 5参照）。これは、10年度に行われた軽自動車の規格拡大対応のための設備投資が11年度には一服したこと、また、小型乗用車及びとりわけトラックが予想を下回る需要水準であったため、各社とも強力に投資額の抑制を図ったことによる。投資目的別では、長期的サイクルで取り組む必要のあるモデルチェンジ対応のための投資が依然として高く、次いで新規投資抑制のための更新、維持・補修投資となっている。

(2) 1 2 年度計画

1 2 年度の設備投資計画額（工事ベース）は、2,321億円と前年度に比べ1.8%増加している（11年度 - 12年度共通回答ベース。表〔11〕 - 5参照参照）。

これは、モデルチェンジ対応や合理化・省力化投資のほか、年々重要度を増している環境・安全対応の研究開発投資への重点配分を図ろうとするものと思われる。

投資項目別では、例年と変化はなく、生産関連投資、合理化・省力化投資が中心となる。

(3) 投資への取り組みについて

自動車用部品は、引き続き自動車メーカー各社がコスト削減のために部品の削減や共通化、世界最適調達等に積極的に取り組むことが予想されることから、既存の部品分野での大幅な生産増加は期待できない。

今後の投資状況は、投資意欲は高いものの、大幅な増加は期待できない状況にある。このような中、自動車部品メーカー各社は、「安全、環境、I T S 関連、モジュール化対応」等において新たな自動車部品分野の拡大を目指しており、これらの分野への投資マインドは高い。

目的別ではモデルチェンジ関連投資が引き続き高い水準で推移するとともに、環境対策、新規機能部品など今後増加の期待できる自動車部品やI T S 関連部品等の新規事業分野への投資が増加要因となることも考えられる。

また、多くの自動車メーカーが新規産業への模索を行っているが、基本的に自動車分野で培った技術を応用できる周辺分野での検討を行っているケースが多い。

しかしながら、新規事業分野への投資リスクは極めて高く、必ずしも設備投資には直接結びついていかないのが現状である。

表〔11〕-5 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円，％）

部 門	設 備 投 資 額				対前年度比	
	10年度 (A) 実 績	11年度 (B) 実績見込	11年度 (C) 実績見込	12年度 (D) 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
	(6 7 社)		(6 2 社)			
自動車部品	4,194	3,610	2,279	2,321	86.1	101.8

（注）(A)(B)は、10年度 - 11年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、11年度 - 12年度共通回答企業ベース

表〔11〕-6 投資目的別構成比

（単位：％）

	(A)10年度 実 績	(B)11年度 実績見込	(C)11年度 実績見込	(D)12年度 計 画
生産関連投資	58.3	52.9	53.2	48.3
更新、維持・補修	13.9	11.2	16.3	16.8
研究開発	6.5	7.8	5.4	7.1
省エネ・石油代替エネ	0.3	0.4	0.7	1.1
環境保全	1.2	1.0	1.5	2.1
合理化・省力化	11.4	10.1	10.0	11.7
情報化	1.3	1.6	2.6	2.5
その他	7.1	15.1	10.3	10.4
（うち福利厚生）	0.8	0.4	0.7	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）(A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース

4 . 長期資金需要・調達動向

(1) 長期資金需要動向

平成11年度の長期資金需要は、前年に増加した短期資金への振り替えを減少させ、設備投資への割り当てを増大させている状況である。

(2) 長期資金調達動向

11年度の長期資金調達は、社債による調達を大幅に減少させ、内部資金で賄おうとする動きが顕著である。

	10- 1 1 共通企業ベース					11- 1 2 共通企業ベース					対前年度比	
	企業数	10年度 (実績額)	構成比	11年度 (実績見込額)	構成比	企業数	11年度 (実績見込額)	構成比	12年度 (計画額)	構成比	11/10	12/11
		A		B		C		D		B/A	D/C	
自動車部分品 附属品製造業 合計	55	529,884	100.0	406,121	100.0	46	197,933	100.0	161,885	100.0	76.6	81.8
長期資金需要												
取得設備投資所要資金		408,180	77.0	347,247	85.5		157,106	79.4	157,637	97.4	85.1	100.3
投融資額		91,232	17.2	67,518	16.6		25,252	12.8	18,770	11.6	74.0	74.3
国内関係会社投融資		18,790	3.5	39,297	9.7		23,908	12.1	-502	-0.3	209.1	-2.1
海外投融資		66,430	12.5	22,389	5.5		-1,953	-1.0	18,031	11.1	33.7	-923.2
その他投融資		6,012	1.1	5,832	1.4		3,297	1.7	1,241	0.8	97.0	37.6
短期資金への振替		30,472	5.8	-8,644	-2.1		15,575	7.9	-14,522	-9.0	-28.4	-93.2
長期資金調達												
株式		6,324	1.2	23,935	5.9		23,913	12.1	0		378.5	0.0
社債		120,810	22.8	2,616	0.6		-1,303	-0.7	-15,566	-9.6	2.2	1194.6
国内社債		123,710	23.3	21,277	5.2		-1,303	-0.7	-15,566	-9.6	17.2	1194.6
海外社債		-2,900	-0.5	-18,661	-4.6		0		0		643.5	
資産の流動化によるもの		0		0			0		0			
借入金		60,694	11.5	3,062	0.8		1,262	0.6	3,187	2.0	5.0	252.5
政府金融機関		2,627	0.5	1,579	0.4		1,788	0.9	-3,764	-2.3	60.1	-210.5
民間金融機関		58,530	11.0	5,242	1.3		3,233	1.6	7,683	4.7	9.0	237.6
その他		-463	-0.1	-3,759	-0.9		-3,759	-1.9	-732	-0.5	811.9	19.5
内部資金		342,056	64.6	376,508	92.7		174,061	87.9	174,264	107.6	110.1	100.1
うち減価償却費		303,996	57.4	303,968	74.8		145,815	73.7	149,304	92.2	100.0	102.4